

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	海外研修受入による農業農村活性化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア		
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な 交流の推進  Ⅲ-1-(6)、Ⅲ-7		
事業内容	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	177,875	—	166,847	—	156,450
		(b) 予算現額	166,405	—	166,847	—	156,450
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 11,470	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	166,405	—	166,847	—	156,450
		B. 執行済額	128,958	—	149,802	—	129,498
		うち交付金充当額	103,166	—	119,842	—	103,598
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	77.5%	—	89.8%	—	82.8%
	予算の状況の説明	予算が減少した理由は、平成28年度においては、1期生の研修が平成29年1月で終了し、研修生の監理費用が減少しているためである。執行率については、研修生の諸事情により研修を中断したことによる事業量の減および委託者の経費節減が反映されている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	・1期生の技能実習の実施	目標	—	12ヶ月	12ヶ月	10ヶ月	
		実績	—	12ヶ月	12ヶ月	10ヶ月	
	・2期生の技能実習の実施	目標	—	8ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	
		実績	—	8ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	
	・技能実習状況の現地確認	目標	—	6回	6回	6回	
		実績	—	6回	4回	6回	
	・入所式・交流会の開催支援	目標	—	2回	1回	1回	
		実績	—	2回	1回	1回	
・受入農家の経営収支把握	目標	—	5戸	5戸	5戸		
	実績	—	5戸	5戸	5戸		
	達成状況説明	海外からの研修生受入には、入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り実施する必要があり、その活動に精通した監理団体に業務委託を行った結果、平成28年度は、35戸の農家が研修受入を継続し実施している。研修状況確認や中間報告会、研修生研修会を開催し、事業が円滑に実施できるよう取り組んでいる。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値 (29年度)
	・農家研修の実施	目標	35名/年	44名/年	68名(継続)	67名(継続)	36名(継続)
		実績	26名/年	42名/年	67名(継続)	62名(継続)	
	・研修受入農家の育成	目標		—	—	37戸(継続)	24戸(継続)
		実績	17戸/年	20戸/年	37戸(継続)	35戸(継続)	
	・受入農家の経営収支把握	目標	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸
		実績	5戸	5戸	5戸	5戸	
	進捗状況説明	技術実習制度等に精通した監理団体に業務委託を行い、1期生(H25受入)、2期生(H26受入)合わせて67名の研修生を受入研修を実施し、帰国等により平成28年度は62名の研修を行った。研修生と受入農家、関係者を一堂に会した研修交流会および1期生終了式を実施し、家畜伝染病の対策や研修生による研修状況報告等を行い、情報交換を行った。海外研修制の受入により本県農業・農村の地域活性化に寄与した。					

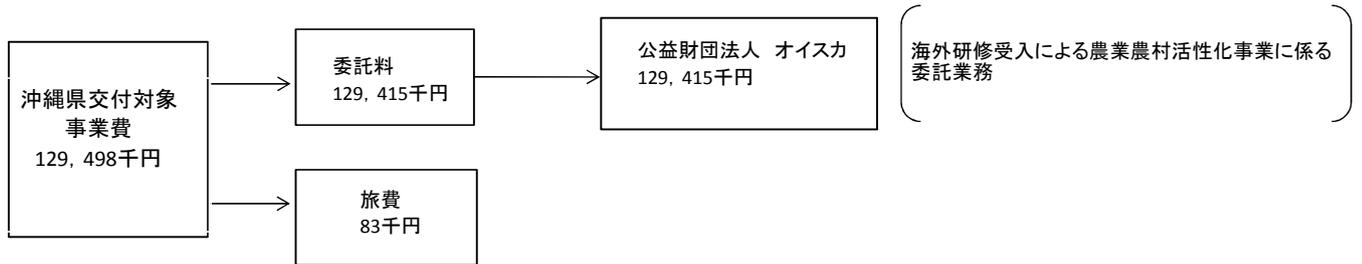
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県内農業での海外研修生受入はほとんどなく、当該事業を導入することで、国際ネットワークの形成と人的交流を図り、受入側の国際感覚やノウハウを構築する必要がある。また、離島地域や過疎地域においては、農業従事者の高齢化、担い手不足により労働力が低下し、産地を維持するためにも担い手の確保が必要である。</p>	<p>・海外研修生は、技術・技能実習制度に基づき、農業技術習得研修期間が最長3年間となっているため、継続して受入農家での研修が円滑に実施できるように取り組み、国際貢献を行いながら、農村地域の活性化を図るとともに生活指導、農業研修指導などのノウハウの習得支援を行う。</p> <p>・また、受入農家個々の経営収支を数値的に把握させ、検証を行うこととする。</p>

**今後の取り組み方針**

海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、月1回の訪問会にて、周知を図り、引き続き研修会等で海外研修生、受入農家関係者等へ家畜伝染病防疫対策等のチラシや資料を配付して、さらに周知徹底する。  
 受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるように、経営収支を数値的に把握し、検証する。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
129,498	129,498	103,598	25,900	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先については、海外研修受入活動に精通した監理団体と随意契約。</p> <p>○海外からの研修生受入には、監理団体が入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り、適正な技能実習生、受入農家を選抜し実施している。</p> <p>○委託料の費目、用途については、事業達成の観点から、目的に即しているかどうか書類検査を行い、適正と判断し執行している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214 第6回世界のウチナーンチュ大会開催事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部 交流推進課	事業実施(予定)年度	平成 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 Ⅲ-7		
事業内容	世界のウチナーンチュ大会の開催を通し、世界各地で活躍する県系人を中心とする人的ネットワークを拡大発展させ、地域間、世代間の文化、経済等の持続的な交流を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	259,418
		(b) 予算現額	—	—	—	—	259,418
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	259,418
	B. 執行済額		—	—	—	—	259,418
	うち交付金充当額		—	—	—	—	207,534
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	100.0%
予算の状況の説明		・予算額は大会を運営する「第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会」に対する負担金として計上した。 ・同実行委員会からの請求に基づき負担金を支出しており、大会は当初の計画通り実施された。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	「第6回世界のウチナーンチュ大会」の開催(各プログラムの企画・実施、大会の運営、大会の広報宣伝及び海外参加者等の誘客受入)	目標	—	—	—	大会開催	
		実績	—	—	—	大会開催	
			目標				
		実績					
達成状況説明	・10月26日から10月30日の期間、第6回世界のウチナーンチュ大会を開催した。世界のウチナーンチュ大会は、戦前・戦後に多くの移民を海外に送り出した沖縄県にあって、その子弟たちが母県である沖縄に集まり、自身のルーツとアイデンティティを確認するとともに、相互交流を通じてネットワークを確立することを目的として、平成2年(1990年)に第1回大会が開催された。その後ほぼ5年おきに開催されており、海外参加者は回を追うごとに増加を辿っている。 ・大会開催前には、海外キャラバン等広報活動を展開して広く参加を呼びかけたほか、県内でプレイベントを実施し、大会への機運醸成を図った。 ・大会期間中は、基本方針及びイベントプログラム目標に沿って、17のイベントを主催・共催し、全県的な盛り上がりを見せた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値
	・海外からの参加者数 ・県外からの参加者数 ・県内若者の海外志向の割合	目標	—	—	—	6,000人 2,500人 50%	—
		実績	5,317人 2,046人 —	—	—	7,353人 603人 71.8%	—
			目標				
			実績				
進捗状況説明	・海外及び県外からの参加者数については、事前の申込が必要となる開会式及び閉会式への申込者数としている。このうち、海外からの参加者数については、目標6,000人に対して実績7,353人と達成しており、成功を収めた第5回大会への人びとの期待が大きかったことや、開催前のプロモーションが奏功したと分析している。 ・県外からの参加者数については、目標2,500人に対して実績603人で未達成となっている。これは、基準値となる平成23年に開催された前回の大会における県外からの参加者数が、観光客1,296人を含む飛び込みの参加者を多く含んでいる一方、今回の大会は①海外県人会、②国内県人会、③大会ホームページを通しての完全申込制としており、③による申込は居住地を任意回答としたことから、国内県人会からの申込を除き、県外参加者の把握ができなかったためである。国内県人会からの参加者数と比較すると、前回389人に対して今回603人と増加していることから、海外県人会同様、大会への興味・関心は高まっていると考えられる。 ・県内若者の海外志向の割合については、琉球大学が中心となって実施したアンケートにおいて、県内参加者が大会への参加を通じて、海外への興味や関心がどの程度向上したかを尋ねた結果、回答者の多くが「海外の国の文化・生活をもっと知る」「外国語の勉強」「国際交流・貢献活動に参加」といった項目に肯定的な回答を寄せていることから、志向性は高まっていると考えられる。						

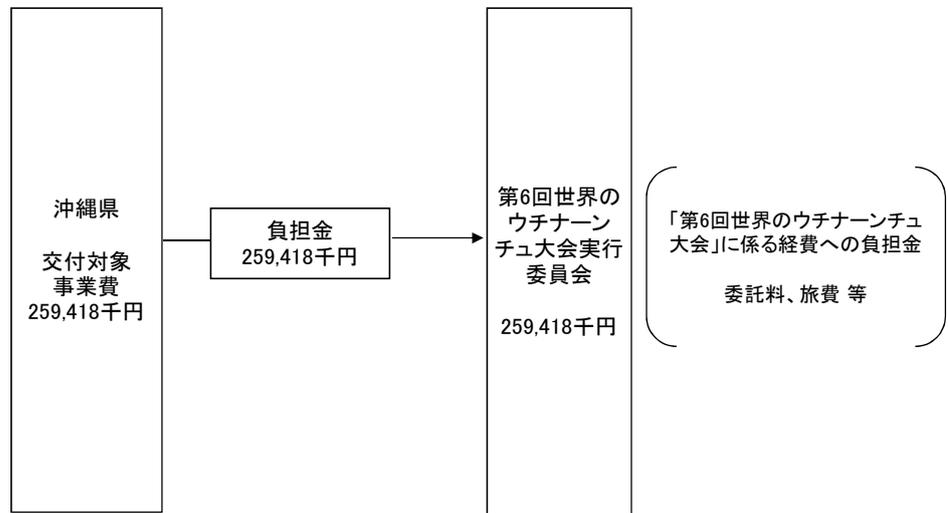
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標の一つとして県外からの参加者数については、前回大会から参加申込方法を変更したことに伴い、国内県人会を通しての申込を除き把握が困難だった。</li> <li>・大会参加者の87%が大会に満足していると回答している一方、「参加者間の交流が少ない」「大会の宣伝、情報提供が不足」といったことが不満点として挙げられている。</li> <li>・メイン会場は収容人数の観点から屋外施設を採用しており、今回大会は好天に恵まれたものの、荒天のリスクは避けられない状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次回大会における県外からの参加者数については、大会ホームページを通しての申込の際に居住地を把握できるようにすることで、正確な分析が可能となるようにする。</li> <li>・海外・県外・県内の参加者のより親密で効果的な交流機会となるイベントを盛り込むことを検討する。今回実施した「うまんちゅ三線大演奏会」のような参加型のイベントを、様々な分野において行うことも効果的であると考えられる。</li> <li>・メイン会場については、大会参加者数が増加傾向にあることから、依然として1万5千人規模の収容人数を確保する必要があるが、荒天のリスクも視野に入れつつゼロベースで見直すことも検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・今回大会において制定した「世界のウチナーンチュの日」(10月30日)を基軸として、県のみならず、市町村、国際交流団体、海外及び国内県人会等において世界中のウチナーンチュが同胞に思いを馳せるイベント等を実施するよう働きかけ、次回大会への機運醸成を促す。  
 ・アンケートの実施結果を踏まえ、参加者のニーズに応えるイベントを企画・運営すると共に、情報提供や宣伝など広報の効率化・充実化を図り、大会への満足度を高める。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
259,418	259,418	207,534	51,884	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会」は、県知事を会長として143名の委員によって構成されており、同委員会規約に基づいて負担金を拠出した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成28年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	213	おきなわ国際協力人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 交流推進課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界と共生する社会の形成		
事業内容	・国際協力に貢献できる人材を育成するため、県内学生を海外に派遣しODA現場の視察や現地の人々との交流等を体験させる。また、国際協力について理解を深めるため国際協力出前講座を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		26年度	26年度(繰越)	27年度	27年度(繰越)	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,630	—	46,283	—	46,283
		(b) 予算現額	42,630	—	46,283	—	46,283
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		42,630	—	46,283	—	46,283
		B. 執行済額	41,669	—	45,363	—	45,762
		うち交付金充当額	33,335	—	36,290	—	36,609
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	97.7%	—	98.0%	—	98.9%	
予算の状況の説明	予算額は国際協力レポーター事業及び国際協力理解促進事業に掛かる委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は、98.9%となった。旅費の執行残による不用額(409千円)が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	① 途上国に派遣する高校生数 39名(39名=13名×3ヶ国)	目標	39名	39名	39名	39名	
		実績	39名	39名	39名	39名	
② 国際協力出前講座実施校数 20校(受講人数:1,000名=50名×20校)	目標	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)	20校 (1,000名)		
	実績	20校 (1,356名)	25校 (3,081名)	23校 (2,744名)	22校 (2,098名)		
達成状況説明	・開発途上国の国際協力現場へ県内高校生を派遣する「国際協力レポーター事業」及び県内高校で国際協力に関する出前講座を実施する「国際協力理解促進事業」を、平成28年度おきなわ国際協力人材育成事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・「国際協力レポーター事業」では、アジア・太平洋地域の開発途上国3カ国(ラオス、ベトナム、スリランカ)へ各国13名、計39名の高校生を派遣した。 ・「国際協力理解促進事業」では、離島を含む県内高校22校で、青年海外協力隊OBなどによる出前講座を実施し、2,098名の生徒が受講した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)	基準値	26年度	27年度	28年度	目標値(33年度)	
	① 海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合:100%	目標	100%	100%	100%	100%	
		実績	92%	92%	90%	—	
	② 出前講座の実施により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合:100%	目標	100%	100%	100%	100%	
実績		97%	95%	97%	—		
進捗状況説明	・参加者へのアンケート調査の結果、成果目標は両事業全てにおいて90%以上と高い数値となっており順調に推移している。 ・一方、成果目標を100%と最高位の目標設定としていることなどの理由から目標の達成に至らなかった。目標達成に向けては、受講対象者に合わせた講座内容の調整や幅広い国際協力のあり方の提示といった、よりきめ細かい取り組みが求められている。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標を100%と最高位の目標設定としていることなどの理由から目標の達成に至らなかった。目標達成に向けては、受講対象者に合わせた講座内容の調整や幅広い国際協力のあり方の提示といった、よりきめ細かい取り組みが求められている。</li> <li>・海外派遣に関し、近年の国際情勢の動向・変化や感染症の状況など、安全な派遣国・視察先の選定、視察先との調整には海外の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。</li> <li>・出前講座に関し、中学校からの開催依頼が増えているが、全体として応募が多い学校とそうではない学校がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外派遣においては事前・事後研修の中で、開発途上国の抱える課題と県内の状況をリンクして考えられるようにする等、国際協力を身近なものとして捉えることができるようにする必要がある。併せて「国際協力=海外での活動」という一面的な捉え方にならないようにする必要がある。また、出前講座においては受講者の関心度や受講者数の規模等に合わせたプログラム内容を工夫する必要がある。</li> <li>・海外派遣に関し、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握等に努めるとともに臨機応変に対応することが必要である。</li> <li>・出前講座に関し、応募がない学校等への情報発信を強化するとともに、従来応募がなかった学校での実績作りが求められている。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

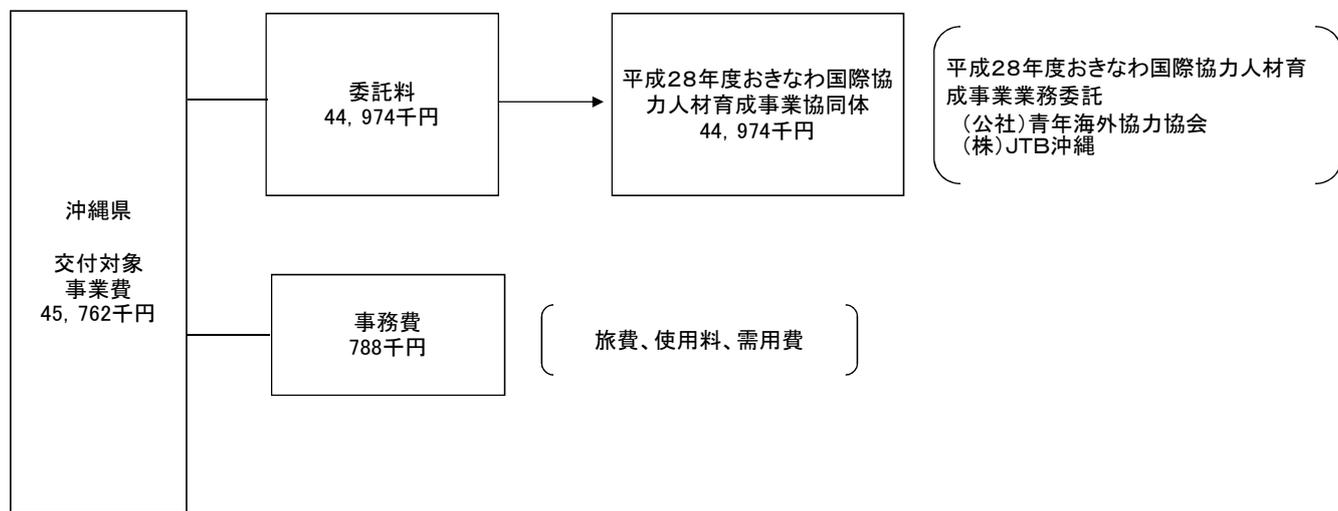
・海外派遣では、事前・事後研修の中で、開発途上国の抱える課題と県内の状況をリンクして考えられるようにするため、派遣国の研修主要テーマに合致した県内の状況理解に関する研修を実施する。併せて「国際協力=海外での活動」という一面的な捉え方にならないよう、国内で国際協力に関連する活動を行う事例など、多様な国際協力の取り組みを紹介する内容とする。また、出前講座では、受講者の関心度や受講者数の規模等に合わせたプログラム内容とするために、受講者の関心等を事前に把握することに努めるとともに、受講者数の規模等に合わせた多彩なプログラムの内容を留意し効果的な実施に努める。

・海外派遣に関しては、JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新状況を踏まえ臨機応変に派遣国・視察先との調整ができるよう取り組む。

・出前講座に関しては、募集フライヤーの充実や効果的な配布を行うとともに、特に応募がない学校については直接電話するなど募集活動を強化し、応募があった場合には優先的に実施することとする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象外経費				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
45,762	45,762	36,609	9,152	0	0	0



資金の使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</li> <li>・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証憑類を確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	